

SOMPOリスケアマネジメント  
上級コンサルタント

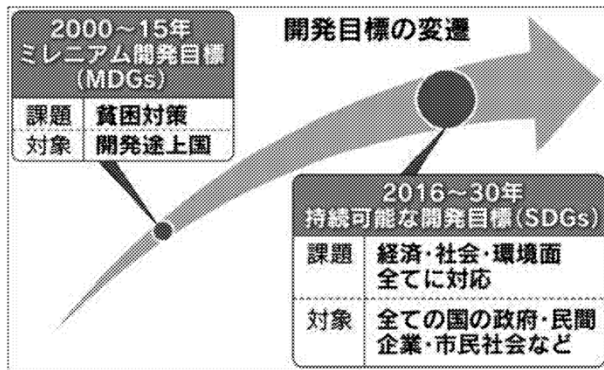
高杉 友氏

2015年の国連総会で、15年後の30年までに達成を目指す「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられた。SDGsとは、環境・社会・経済の側面を重視した持続可能な社会を実現するために全ての国が取り組むべき17の目標である。

こうした動向を受け、日本政府は16年5月に内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」を設置し、関係府省庁との連携を図っている。同年12月には、同本部で「SDGs実施指針」を策定し、気候変動対策を含む8つの優先課題を解決していくことを決定している。

SDGsの実現に向けては、政府だけではなく、企業や市民・社会等による連携も求められて

## SDGs 促進、企業の利点



いる。企業がSDGsに  
取り組む利点としては4  
つある。

まず、地球的優先課題  
の有効な解決策として革  
新的な技術を提供できれ  
ば、新たな市場開拓の機  
会となり得る。次に、S  
DGsに寄与する行動を

実践することで自社製品  
・サービスの価値を消費  
者にアピールでき、従業  
員の労働意欲の向上にも  
つながる。また、国際社  
会で合意を得たSDGs  
に沿って事業に取り組め  
ば、法的リスクや評判リ  
スクの軽減につながり、  
ステークホルダー(利害  
関係者)との信頼関係の  
強化を期待できる。さら

に、世界中の  
貧困層を対象  
にビジネスを  
推進すること  
で市場の拡大  
や結果的に社  
会と市場の安  
定につなが  
る。

先進的なグ  
ローバル企業  
では、SDG  
sのなかから  
優先課題を決  
めてSDGs  
に関する事業  
目標を設定し

中核事業へ組み込んでい  
る。特に、欧州では環境  
など3つの側面の持続可  
能性を高める取り組みが  
20年以上前から始まって  
いる。発展途上国では、  
SDGsの前身である  
「ミレニアム開発目標  
(MDGs)」の取り組み  
をSDGsへ移行し、  
自国の国家開発計画に取  
り入れている。

だが、多くの日本企業  
では「SDGsを理解す  
る」という初期の取り組  
みを始めたばかりであ  
る。企業には今後、国際  
競争力の強化を目指し、  
トップによるリーダーシ  
ップの発揮が期待され  
る。



たかすぎ・とも 開発コ  
ンサルティ  
ング企業な  
どを経て現  
職。中央官  
庁および国  
際開発機関の社会開発に関  
する受託調査を手掛けている。